

第1回南知多町総合計画審議会 議事概要

日時 令和2年5月8日(金)
15:00~17:30
場所 南知多町役場 大会議室

出席委員

会長	千頭 聡	日本福祉大学 国際福祉開発学部教授
副会長	平山 康雄	区長連合会代表
	桂木 繁功	南知多水産振興会代表
	山本 比呂志	あいち知多農業協同組合代表
	酒井 友之	商工会代表
	宮本 邦彦	南知多プラスチック工業団地協同組合代表
	鈴木 甚八	南知多町観光協会代表
	辻 真理子	南知多町まちづくり協議会代表
	澤田 晟	自主防災代表
	池戸 義久	教育委員代表
	伊藤 恵子	男女共同参画人材育成セミナー修了者
	中村 修見	民生委員・児童委員代表
	山下 かず代	社会福祉協議会代表
	齋藤 慎也	ウミひとココロ代表
	大塚 智之	金融機関代表
	岡田 濃	愛知県市町村課
	山本 多恵	一般公募
	秦 由岐穂	一般公募
	山本 奈緒	一般公募

欠席委員

辻 和幸 知多半島ケーブルネットワーク代表

傍聴席

0人 ※コロナウィルス感染症緊急事態宣言発出中のため設けず

議事次第

あいさつ
委嘱状交付

委員及び職員等の紹介
総合計画審議会について
会長、副会長の選任
第7次南知多町総合計画（案）の諮問

議 題

- (1) 第7次南知多町総合計画策定基本方針及び素案について
- (2) 総合計画進行管理について
- (3) 住民意識調査（案）について
- (4) その他
その他

議題概要

議題1 第7次南知多町総合計画策定基本方針及び素案について

【事務局の主な説明】

（総合計画の策定方針について）

- ・総合計画は従来、地方自治法に基づき策定されていたが、法改正により策定義務が廃止され、地方の自主性に委ねられることとなった。本町としては、新たな総合計画条例を策定したところであり、引き続き本町のまちづくりの最上位計画として、第7次総合計画を策定していく。
- ・総合計画策定の問題点としては、全国的な傾向として、施策や事業の優先順位が明確でない、事業に対する財源の裏付けが明確にされていない、毎年度の予算への反映など実効性が担保されていない、進行管理が適正になされておらず機動的な見直しがなされていない、職員や住民に共有されていない、といった問題があり、本町にも該当する。
- ・南知多町の場合、達成困難かつ毎年把握できない成果指標が多くある、総合計画以外に多数の政策分野別の個別計画が存在しており複雑で分かりにくく住民や職員にも理解されていない、予算決算との連動が十分ではないため結果的に総合計画が使われていないといった問題がある。
- ・以上の問題点を踏まえて、分かりやすい計画、使う計画を目指し、職員による総合計画素案の作成を進めてきた。第7次総合計画素案では、構成をシンプルにし、ページ数も減らした。また、計画を実行に移す事業はアクションプランとして別途まとめる。
- ・策定方法について、従来は策定作業の前半に住民の意見を伺ったうえで素案を作成していたが、今回は行政の説明責任を果たすためにも役場で素案を作成し、審議会や住民から意見を頂いたうえで策定する。

- ・総合計画の推進体制としては、町役場の係長 38 名で構成する作業部会で素案を練り、本部会議（3 役と 5 名の部長が集まった幹部会議）に素案を示し、疑義が生じた場合は調整会議（5 名の部長及び 18 名の課長で構成される会議）にて最終結論を出すというスピーディーな方法を取っている。
- ・審議会については、住民の代表として 20 名の審議会委員で構成されている。住民参画の一環としては、ワークショップ、産業団体等へのヒアリング、住民意識調査、パブリックコメントを予定している。

（総合計画素案の内容について）

- ・第 4 章の人口ビジョンでは、令和 30 年でおおむね 1 万人を目指すというのが今回の目標人口であり、2025 年に出生率 1.3、2030 年には 2.5、2040 年には 1.8 にまで上昇させ、また人口移動率のマイナスを半分にするということが必要となる。これらの前提が分からないという意見が審議委員から事前に寄せられたため、分かりやすい説明を加える。
- ・目標指標（KGI）は最も重要な成果指標として、令和 14 年時点で維持すべき出生数を 75 人としている。これは、令和 30 年度に 1 万人になるという仮の推計を達成するために必要な出生数となる。出生数を KGI に設定した理由としては、様々な議論・意見があったが、南知多町では 60 年連続で人口が減っており、単に人口減少といっても住民は危機感を感じにくいこと、一方でご自身が小学校・中学校の時代と比べると 60～80 人しか生まれていないという状況には喫緊の課題として捉えやすいため。
- ・第 6 章のまちづくりの将来イメージと基本理念について、第 4 次総合計画から基本理念やキャッチフレーズであった「太陽と海と緑豊かなまちづくり」には人が登場しないため、人が主役になるという職員の思いを込めて将来イメージ、基本理念を新たに設定した。
- ・第 8 章の重点政策は、何を重点的に取り組むのかという政策に優先順位をつけて示したもので、出生数と関連して、1 番目に子育て支援と教育の充実、2 番目に産業の活性化と雇用の確保、3 番目に定住支援として定めた。
- ・第 9 章のまちづくり施策体系については、基本目標を仕事づくり、ひとづくり、まちづくりの 3 本柱に、行財政マネジメントを加えて 4 本とし、それぞれの基本目標の下に 25 の基本施策を設定した。25 の基本施策は役場が行っている事務事業すべてを網羅しており、予算の執行と結び付けていく。基本施策と重点政策がどのように関連するかについては、例えば定住支援という重点政策に関わる仕事・ひと・まちづくりそれぞれの施策から、重点的に実施する事業を選んでいく想定である
- ・第 10 章のまちづくりの基本目標（KPI）について、3 つの基本目標それぞれに指標を設け、今後実施する住民意識調査で測定した満足度、貢献度等を数値化したものを記載する予定。また第 11 章の 25 の基本施策の管理指標（KPI）については、住民意識調査の満足度の数値を入れる。第 12 章の行財政マネジメントの管理指標（KPI）については、役場全職員に対するアンケート調査を実施し、成果指標を定めていく。

【委員の主な意見】

(秦 由岐穂 委員)

- ・将来イメージ「絆、選ばれるまち」について、もう絆はあるのでは。地方特有のコミュニティや支え合いは豊かな社会を築いていくため必要だが、核家族化や単身世帯の増加が今後の社会の主流であり、単身の方なども取りこぼさない、自由な生き方で、誰もが住みたい、住み続けられる優しい町、新しい社会というメッセージの方が、定住や子育て支援の観点からも良いのではないか。

(平山 康雄 委員)

- ・従来、南知多は農業漁業観光で潤ってきたため、第5章6「南知多町の目指すべき方向性」には農業の記載も必要では。

(斎藤 慎也 委員)

- ・基本構想とアクションプラン三角形の図（第3章「総合計画の構成と期間」）について、基本構想をアクションプランが支えている印象がするので、基本構想あつてのアクションプランということであれば、図を修正した方が分かりやすいのでは。

(伊藤 恵子 委員)

- ・重点政策（第8章）では優先順位1番が子育て支援、基本目標（第10章）では仕事づくりが1番となっているが、出生数75人目指すということを勘案すると、基本目標も「地域で育む人づくり」を1番にした方が住民には伝わりやすいのでは。

(山本 奈緒 委員)

- ・人口減少について（第4章）、地区ごとの減少数を示した方がリアルに訴えかけることが可能ではないか。

(大塚 智之 委員)

- ・出生数だけでなく、転出転入数、生産年齢人口の数値なども重要。

(秦 由岐穂 委員)

- ・自身で試算したところ、目標1万人を実現するにはより多くの出生数が必要で、達成困難ではないか。また、老年人口の増加はピークを過ぎているとのことだが、高齢者に対する町政はこのままで十分なのか、高齢化率の推移も確認したい。

(千頭 聡 会長)

- ・次回審議会では、地区ごとの人口、転出転入数、生産年齢人口、高齢化率等を確認し、総合計画に載せるかどうか議論する。

(鈴木 甚八 委員)

- ・コロナウィルスの影響で観光はほぼ100%ダウンしている。昔と比べ南知多町の元気が無くなってきていると感じており、観光が活性化し、それにより雇用が増え人口が増えるという、核になるものが必要である。師崎の観光センターなどが将来的に核になるのでは。

(澤田 晟 委員)

- ・人口問題は日本中、世界中の問題で文明国家になれば人は減る。どれだけの人口が正解かは分からないが、守るべきは住民の安心・安全、満足度。海に面した地域は、日本国内にも多くあるため、観光ばかり追いかけてはだめで、漁業、農業なども含め良いものを育て、新しい挑戦を常にやっていることを住民が感じる事が大切。
- ・もう1点、津波で住民の1割が亡くなるという試算もある。新しい家が危ない場所に建てられているため、都市計画でも安心安全に対し真剣に取り組んでいく必要がある。

(山本 多恵 委員)

- ・出生率75人という目標は難しいのでは。日本中で人口が減る中で、どうして人口を維持しないといけないのか。1万人を下回るとどんなデメリットがあるか、75人の目標は段階的に下げていけるのか。
- ・また、絆という言葉に引っかかった。絆・つながりを敢えてここで表す必要があるか。

(池戸 義久 委員)

- ・重点政策と基本目標で優先順位が異なることについて、働く場所があるから人が増えて家庭ができ子どもが生まれるのか、安心して子どもが育てられる環境が重要なのか難しいが、重点政策では子育て支援が1番、基本目標では仕事づくりが1番と、順位が異なるのは違和感がある。

(山下 かず代 委員)

- ・出生数75人を守るのには難しいと思う。実感として、母子手帳を受取る人数とその後残ってくれる人数は違う。人数が少ないなら少ない中で満足できることを考えるべき。

(秦 由岐穂 委員)

- ・第3章「南知多町を取り巻く環境と目指すべき方向性」について、世界的な食糧需要等で

1次産業が活性化するとある一方、後継者不足により産業が衰退するとあるが、矛盾に感じるため関係を確認したい。

- ・また、予測される世界について、都市に人が集中するのか地方に分散するのか、第7次総合計画はどちらのシナリオを想定しているのか。8～10年後まではどちらにも転べるようにいくのか。都市集中なら消滅に向かいつつも影響を緩やかにする、地方分散であれば頑張っって人口を獲得していく、どのタイミングでどちらに舵を切るのか、場当たりの対応では後手に回る。

(辻 真理子 委員)

- ・観光船は島民にも重要な移動手段だが、使い勝手が悪い。そのあたりも盛り込んでもらいたい。

議題2 総合計画進行管理について

【事務局からの主な説明】

- ・資料6について、住民意識調査については、従来、無作為1,500人で調査していたが、これからは新しい住民参画の仕組みとして、任期4年の固定モニターへの調査を行う。モニターは商工会、水産振興会、農業組合、観光協会の各団体から20名の推薦、一般公募から20名で、計100名とする案1と、各審議会員から、年代が分散するように4～5名推薦いただく案2がある。
- ・評価委員会は、総合計画のPDCAサイクルのC(チェック)の部分を担当いただくもので、R3年度までに立ち上げる。評価委員選出についての案1では、評価委員はモニターから4年に1回評価委員として参加いただく。案2は、審議会が評価委員となる。案3は審議会、モニターと評価委員は別組織とし、連動しない。その他の案があればご意見を頂き、いずれの案とするか決めていただきたい。

【委員の主な意見】

(秦 由岐穂 委員)

- ・評価委員会について、案1だと、団体に所属する方が大半を占めている。若い方の意見反映されにくいのでは。

(事務局)

- ・各団体から推薦をもらうが、推薦いただくモニターは団体の構成員に限定しない。一般公募についても年代が分散するように選考する。

(桂木 繁功 委員)

- ・その他の案として、地区別に各区長が推薦するという方法はどうか。

(千頭 聡 会長)

- ・案1でも、ある程度地区は分散すると想定され、年齢、地区、職業のバランスが取れる。
案2では審議会員が4～5名選ぶ難しさがあるため、案1に一般公募の審議委員からの推薦者も加えるという形でどうか。

議題3 住民意識調査(案)について

【事務局の主な説明】

- ・資料9 住民意識調査の調査票について、審議会員から分かりにくいというご意見を頂いているため、「地域との協働」を「私にできること」と改め、回答者がイメージしやすいように、一住民、一事業者として協力できることは何かを記載する。より分かりやすい調査にするため、ご意見を皆様にお聞きし、5月末作業部会で修正したうえ、6月上旬に調査を実施する。

【委員の主な意見】

(秦 由岐穂 委員)

- ・満足度などの質問内容が、今までのことを聞いているのか、これからのことなのか、分かりにくい。調査票にはアクションプランの事業が書かれているが、素案の施策ページ(第11章)に書いてあることと違うため、分かりにくい。

(中村 修見 委員)

- ・たくさんの施策があるが、この文面だけだとイメージしにくく、モニターがパッと見て答えられない。

(斎藤 慎也 委員)

- ・10代でも答えられるようなアンケートにしてはどうか。

(伊藤 恵子 委員)

- ・町が実施する主な事業について、その年度に実施する予定の事業だと、回答時点でまだ実

施されていない事業もあり、評価しようがないのではないか。

(秦 由岐穂 委員)

- ・一言で簡単に書こうとすると逆に正しく伝わらない。今ある課題と、それを踏まえて実施する内容を、もう少しイメージがわきやすいように図も使うといいと思う。
- ・重要度について、例えば高校生は「自分が重要でないなどと言っていいのかな」と思うかもしれない。このアンケート結果だけで施策の優先順位は見えないのでは。

(千頭 聡 会長)

- ・回答者に、質問の意図や、何を答えてほしいか、意図がきちんと伝わるように、紙面構成等を検討されたい。
- ・事業の概要については、「高校生でも分かるように説明すると」という観点で、記載を改めるよう検討されたい。

議題 4 その他

【事務局の主な説明】

- ・今回の議論を踏まえ追加の質問・意見等あれば、別途お送りください。審議会でのいただいたご意見について 5 月 27 日役場の作業部会で反映方法を検討する。

【委員の主な意見】

(中村 修見 委員)

- ・素案の第 5 章の 4 に、SDGs の記載があるが、町民は具体的な内容を知らないため、どう啓発して浸透させていくかが大事。

以上